

番号	3	令和3年度公共事業再評価調書			担当課名 農地保全課	
事業名	農村災害対策整備事業			事業主体	静岡県	
地区名	袋井東			関係市町村	袋井市	
事業採択年度	平成23年度		計画期間	平成23年度～令和5年度		
再評価理由	事業採択(H23)後10年間に経過した時点で継続中		工事着手年度	平成25年度		
事業費 (百万円)	全体計画事業費		R1年度まで	R2年度	R3年度見込	R4年度以降
	1,661		838	359	300	164
事業量	排水路工 延長1,984m		1,668	19	57	240
事業概要	<p>(1)事業目的 袋井市北部に位置し、周辺地域の開発等により、地域の排水を担う鷺巣川、大谷川、村松西排水路、屋形の谷水路に流れ込む排水量が多くなり、農地や道路、水路等の湛水被害に加え、家屋の浸水被害も発生している。そこで排水路を整備し、農地の湛水被害を軽減し、安定的な農業経営と地域の生活基盤への被害軽減を図る。</p> <p>(2)事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 排水路工：延長1,984m 遊水池工：1箇所（調整容量15,000m³） 					
事業の必要性等	<p>【視点1】</p> <p>(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化 本地区は袋井駅から3kmほど北側に位置し、東名高速道路や国道1号線などの主要道路が近隣にあり、交通条件的に恵まれた地域で田園地帯と北部の山々に囲まれ自然環境にも恵まれた地域であるが、流域内の開発により地区の排水を担う鷺巣川、村松西排水路、大谷川に流れ込む量が増大しており、近年の台風等の異常気象時には甚大な湛水被害を受けており、早急の排水対策が急務となっている。 このため、本事業により排水路の改修及び遊水池の整備を行い、湛水被害軽減を図る。</p> <p>(2)事業の投資効果 総便益(B)： 2,897,321千円 総費用(C)： 2,417,399千円 総費用総便益比(B/C)： 1.19 経済的内部収益率(EIRR)： 5.8%</p> <p>(3)事業の進捗状況(R3年度末見込み) R4年度以降残事業 事業費ベース進捗率： 90.1% 排水路：延長240m 事業量ベース進捗率： 87.9% 遊水池：付帯施設整備</p> <p>評価 <input checked="" type="radio"/> 継続が妥当 ・ 視点3による見直し後継続が妥当 ・ 継続は妥当ではない</p>					
今後の事業の進捗の見込み	<p>【視点2】</p> <p>R2年度までに大谷川、村松西排水路、屋形の谷水路の改修が完了し、鷺巣川下流部においても概ね改修が完了している。排水路の流量を調整する遊水池の工事は、令和2年度から着手し債務負担行為工事により継続的に整備して令和4年度の完成を目指している。遊水池工事に合わせて排水路の残りの整備も進める計画となっており、排水対策の効果が早期に発揮できるよう工事の進捗を図っている状況であり、令和5年度に完了する見込みである。</p> <p>評価 <input checked="" type="radio"/> 継続が妥当 ・ 視点3による見直し後継続が妥当 ・ 継続は妥当ではない</p>					
【視点3】 コスト縮減・代替案立案等の可能性	<p>鷺巣川の改修のみの案と鷺巣川下流水門の流下能力まで洪水量を低減させるために遊水池を整備する案と比較し、経済性等の観点から遊水池整備案を採用、コスト縮減を図った。</p>					
対応方針	<p>(1)対応方針 本事業を(<input checked="" type="radio"/> 継続 ・ 見直し後継続 ・ 中止)する。</p> <p>(2)理由 地元住民主催の「袋井市東部地域治水対策促進協議会」から強く早期完成が望まれている。本事業により湛水被害が軽減されることで、安定的な農業経営が図られるとともに「ふじのくに美農里プロジェクト」等の地域活動により地域全体の活性化も期待できることから事業を継続する</p>					

費用対効果の分析資料

担当部課名 農地保全課

事業名	農村災害対策整備事業	地区名	袋井東	(ふくろいひがし)
効果の算定				
総 便 益 額 の 内 訳	作物生産効果 農業用排水路の改良整備により、水田が排水状況が改善され作物（水稻）増収の効果が発生する。また、裏作（レタス等）の作付け増加が見込まれる。 [便 益] = 136,863 千円			
	維持管理費節減効果 農業用排水路の整備により、維持管理する施設の面積が増量するため、施設がない場合に比べて維持管理費が増加する。 [便 益] = △ 16,980 千円			
	国産農産物安定供給効果 農業用排水路の整備による農地や水利条件の改善により、国産農産物の安定供給が図れるため、国民が感じる安心感の効果が発生する。 [便 益] = 31,152 千円			
	災害防止効果（農業関係資産） 農業用排水路を整備することにより、異常気象時における農作物（水稻）への被害や農地、農道、支線排水路等の復旧被害の費用の軽減が見込まれる。 [便 益] = 1,835,198 千円			
	災害防止効果（一般資産） 農業用排水路を整備することにより、異常気象時における地区内にある宅地や事業所への浸水を軽減し、清掃費用や修繕や営業停止に伴う損失など、被害の軽減が見込まれる。 [便 益] = 877,989 千円			
	災害防止効果（公共資産） 農業用排水路を整備することにより、異常気象時における地区内にある市道への湛水を軽減し、その復旧費用の軽減が見込まれる。 [便 益] = 33,099 千円			
総便益 136,863 + △ 16,980 + 31,152 + 1,835,198 + 877,989 + 33,099 = 2,897,321 千円				
総 費 用 の 内 訳	総費用			
	① 事業着手時の資産価額	1,143,118	千円	(既施設の資産額を減価償却により整理)
	② 当該事業費	1,087,987	千円	(当該事業で整備する施設費用)
	③ 関連事業費	0	千円	(当該事業に関連する施設の費用)
	④ 評価期間における再整備費	357,409	千円	(工事期間+40年の評価期間内の再整備費)
	⑤ 評価期間終了時点の資産価額	171,115	千円	(工事期間+40年の評価期間終了時の資産額)
総費用 = ① + ② + ③ + ④ - ⑤ 2,417,399 千円				
総費用総便益比				
① 総便益				2,897,321 千円
② 総費用				2,417,399 千円
総費用総便益比 =				1.19